

だんけつ 銀座

No. 90

だんけつ編集委員会 (JP労組 東京銀座支部・組合員有志)

danketuginza2009@yahoo.co.jp



5年経ったら無条件で正社員にしろ！ これが現場の声だ！

無期転換に関わる周知と申し込みが始まっています。今回は、それに関連して、政府・財界の動きを見ていきたいと思えます。

安倍政権は、「働き方改革」と称して、「非正規という言葉はなくす」と言っています。その実は、これまでの年功賃金と終身雇用という正社員の概念を無くすことが狙いです。郵政的に見ると、無期転換制度を逆手にとつて、新一般職という限定正社員に続き、アソシエイト社員という無期雇用社員をつくり、低賃金と無権利の雇用形態をスタンダードにしようと

たくらんでいるのです。政府・財界の考える将来像は、管理者以下、班長までが正社員で、班員はすべて「名ばかり正社員」です。

それとセットで、「頑張った者が報われる」と称して年功賃金から成果賃金に転換して、労働者同士を競い合わせます。一部の者だけが雀の涙ほどの成果給にあやかり、圧倒的多くは低賃金にすえ置かれるのが現実です。

政府・財界―経営者の狙いは、年功賃金よりはるかに低コストな人件費削減にあります。それは資

「働き方改革」で大きく変わろうとしていること

① 解雇規制・解雇制限法制の解体 「労働契約法16条は解雇を規制していない」

解雇規制について、政府や財界は解雇規制の緩和を要求し、労働側はそれに反対しながら、ずるずると後退を強いられていく構図で対立が続いてきました。

しかし、規制改革会議では「解雇が規制されているというのは誤解であった」と言い始め、「労働契約法制定(2007年)以降は、解雇規制など存在していないのに、従来の考え方を引きずってしまったことが問題だった」「日本の正社員は職務、勤務地、労働時間が無限定だから解雇しづらかったのだ」と言っています。

しかし、これまでも職務や職場、労働時間が限定された労働者は、正規・非正規を問わず存在しました。(短時間職員など) だからといって解

雇が自由だったわけではありません。解雇規制をとっぱらう口実をつくり、その事実を積み重ねていこうとしているのです。限定正社員(当該職務や勤務地の消失で解雇)がそれです。

② 「正社員ゼロ、解雇自由」

解雇規制の撤廃と一体で、「正社員改革」が打ち出されました。「非正規から正規に移行させる」という美名のもとにつくられた受け皿が限定正社員です。限定正社員のあり方については、「社会通念上相当な働き方として広く普及させる」「限定正社員移行時には、非正規同様の処遇を引き継ぐという考え方が重要である」ということが規制改革会議の方針とされました。

③ 「5年ルール」を悪用した雇用破壊

規制改革会議で、次に問題になったのが、どうすれば限定正社員を大量に生み出すことが出来るかということ。議論の末に、労働契約法の「5年ルール(無期雇用転換申込

福島第一原発事故から5年半、安倍政権と福島県による被曝・帰還の強制に反対する新たな署名運動の呼びかけが福島現地から発せられた。全国で署名を集めよう。

被曝と帰還の強制反対署名

原発避難区域への帰還強制、避難者への住宅追い出しに反対します。
 甲状腺検査を含めた検診と医療のさらなる充実を求めます。

福島県知事殿

東京電力福島第一原子力発電所爆発事故から5年半、福島県民は平常な生活を奪われ、いまだに放射能汚染に苦しんでいます。政府は子どもを含めた福島県民にのみ年間20ミリシーベルトの被曝を許容し、次々と避難指示の解除を進めています。また福島県は、2017年3月家で「自主避難者」への住宅補助打ち切りを表明しました。そうしながら、福島県民健康調査において、11万人の子どもたちが甲状腺がんの疑いを受け続けています。福島県小児科医会が「甲状腺エコー検査の縮小」を県に要望するなど、現状に逆行するあり方に、甲状腺がん患者をはじめ多くの県民の怒りが沸騰し、県議会では「甲状腺検査継続」の議案が全会一致で採択されています。被曝による健康被害を否定することなど、絶対にできません。福島県は、県民の安全と健康を守るため、国と東京電力の責任を追究し、県民はじめ、すべての被災者の避難と帰還、医療の全面的な確保をさせてください。私たちは以下の通り要求します。

<要求項目>

1. 被曝の影響を認め、甲状腺検査の全年齢への拡充および、検診・医療の充実をはかることを求めます。
2. 法で定める一般住民の年間1ミリシーベルトの被曝限度以下になるまで、除染や支援を続け、帰還を強制しないことを求めます。
3. 「自主避難者」への住宅補助などの保障の継続と拡大を求めます。
4. すべての原発事故被災者に、行政の責任において避難および帰還を保障することを求めます。

氏名	住所

権)を悪用すれば良いのだと気づいたと言っています。この制度を使えば、限定正社員を大量に生み出せるだけではなく、「5年でいったん全員解雇・選別再雇用」という国鉄・分割民営化型のやりかたを社会全体に拡張できるとしています。

以上、安倍の「働き方改革」で目ざしていることは、徹底した労働者の使い捨てです。表面上の美辞麗句にだまされてはいけません。職場に闘う労働運動・労働組合をよみがえらせて団結して反撃に立ち上がりましょう。



26日、パククネ打倒に立ち上がった韓国の労働者たち(ソウル)

本(会社)間の競争に勝つため、あるいは国際競争力をつけるためとして、すべてを労働者に犠牲転化してきます。労働者の側にとっては、ひとつも良いことはありません。会社がある競争によって生み出されるギスギスした職場と、パワハラやイジメも社会問題になっていきます。共助共援、共同作業は破壊され、それが原因で事故も多発しています。

職場の団結を守るためには、非正規職制度そのものを撤廃する立場に立つことです。その上で要求すべきは、「5年経ったら無条件で正社員にしろ」、「競争をあまり分断をもたらすスキル評価の廃止」です。(裏へ)